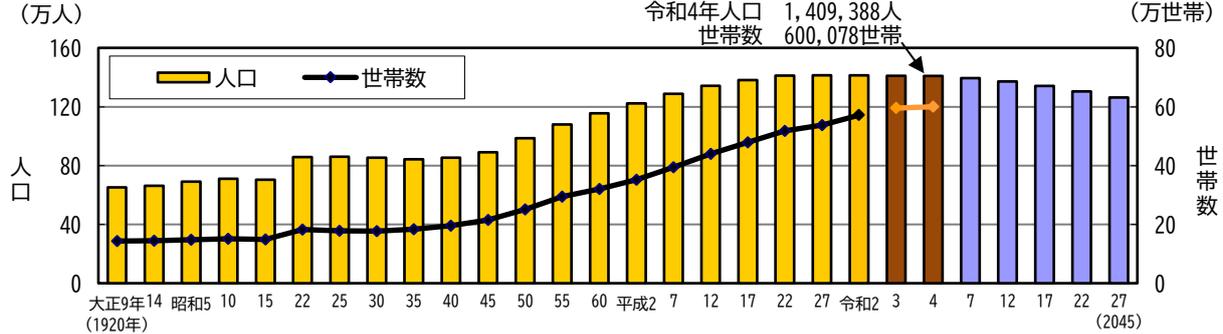


人口

■人口と世帯数

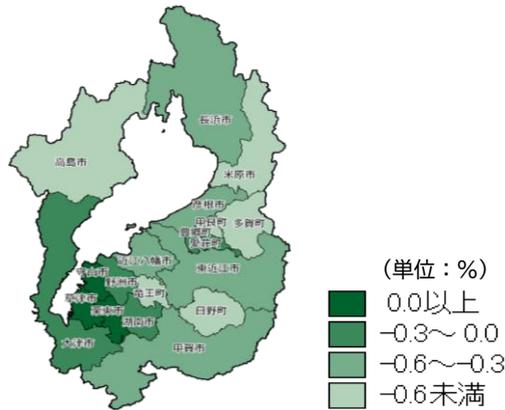
【図11】人口と世帯数の推移



令和2年以前：「国勢調査」 総務省統計局
令和3、4年：「滋賀県毎月推計人口」 県統計課
令和7年以降：「将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）

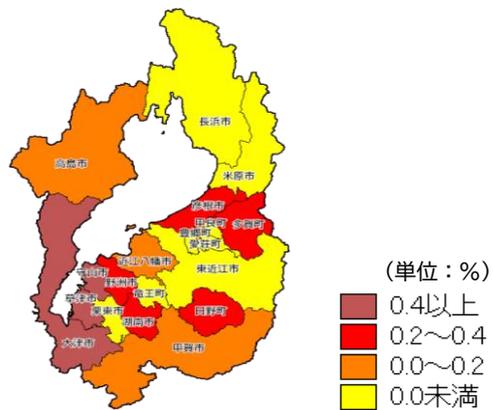
■人口増減率

【図12】自然増減率
(令和3年10月1日～令和4年9月30日)



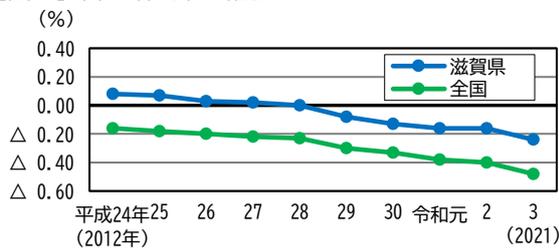
「滋賀県推計人口年報(平成27年国勢調査基準)」 県統計課

【図13】社会増減率
(令和3年10月1日～令和4年9月30日)



「滋賀県推計人口年報(平成27年国勢調査基準)」 県統計課

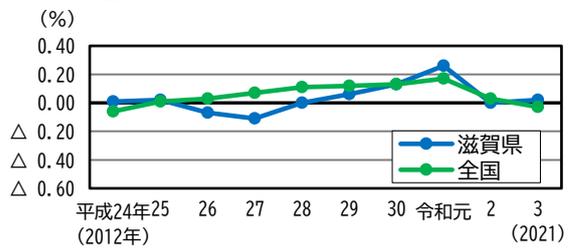
【図14】自然増減率の推移



※1 各年10月1日の前1年間の増減率

「人口推計」 総務省統計局

【図15】社会増減率の推移



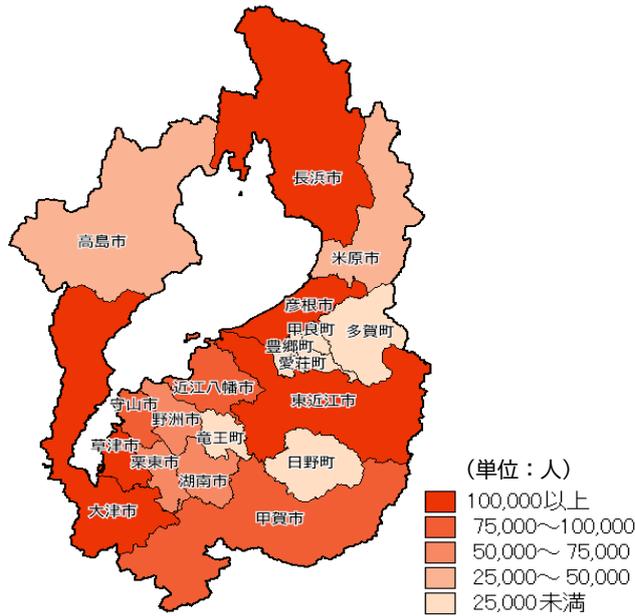
※2 各年10月1日の前1年間の増減率

「人口推計」 総務省統計局

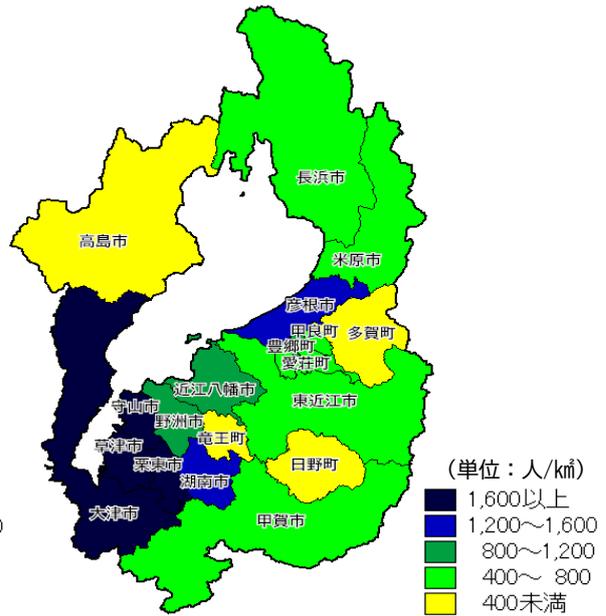
- ・令和4年10月1日現在の滋賀県推計人口は1,409,388人となり、令和3年と比べると、964人の減少となった。(図11)
- ・自然増減率が最も高いのは栗東市(0.30%)、最も低いのは甲良町(△1.36%)、社会増減率が最も高いのは守山市(0.81%)、最も低いのは竜王町(△0.92%)となっている。(図12)(図13)
- ・令和3年10月1日現在の総務省統計局人口推計では、滋賀県の人口増減率は△0.22%で全国5位であった。自然増減率は△0.24%(全国4位)、社会増減率は0.02%(全国8位)であった。(図14)(図15)

■市町別人口と人口密度

【図16】 市町の人口



【図17】 可住地面積1km²当たりの人口密度



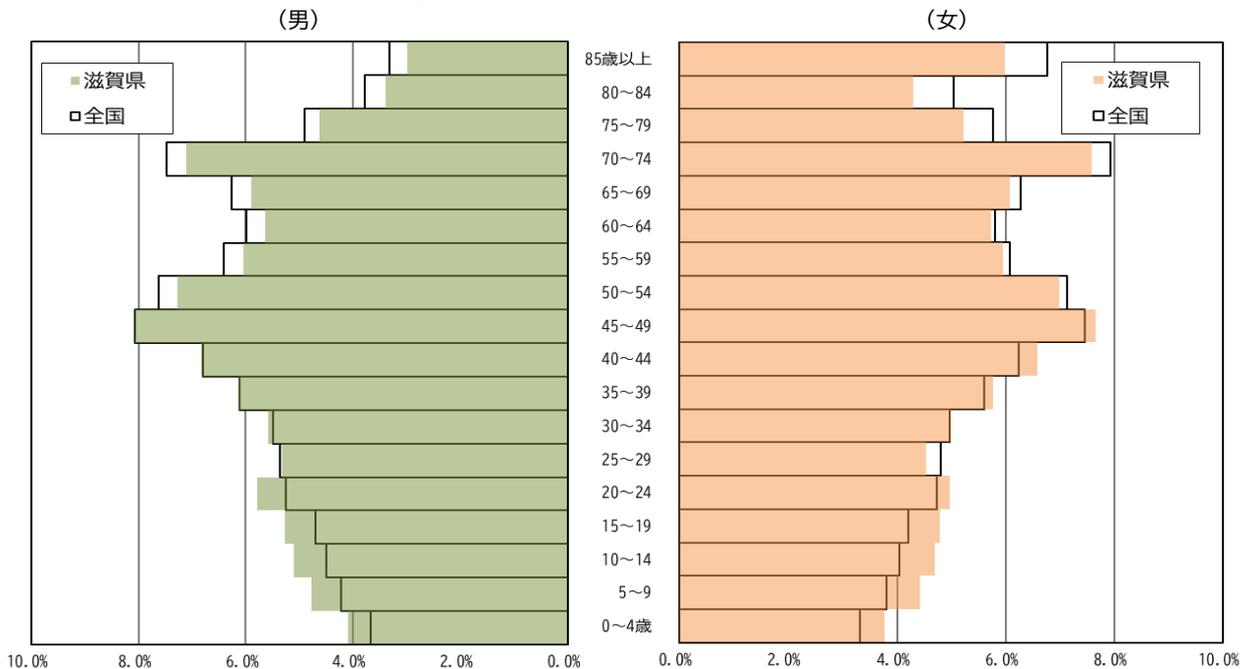
人口：「滋賀県毎月推計人口」 県統計課（令和4年10月1日）

可住地面積：「統計でみる市区町村のすがた2022」 総務省統計局（令和2年度）

■人口ピラミッド*1

*1 人口の男女、年齢構成を表すグラフ

【図18】 男女別・5歳階級別人口の割合

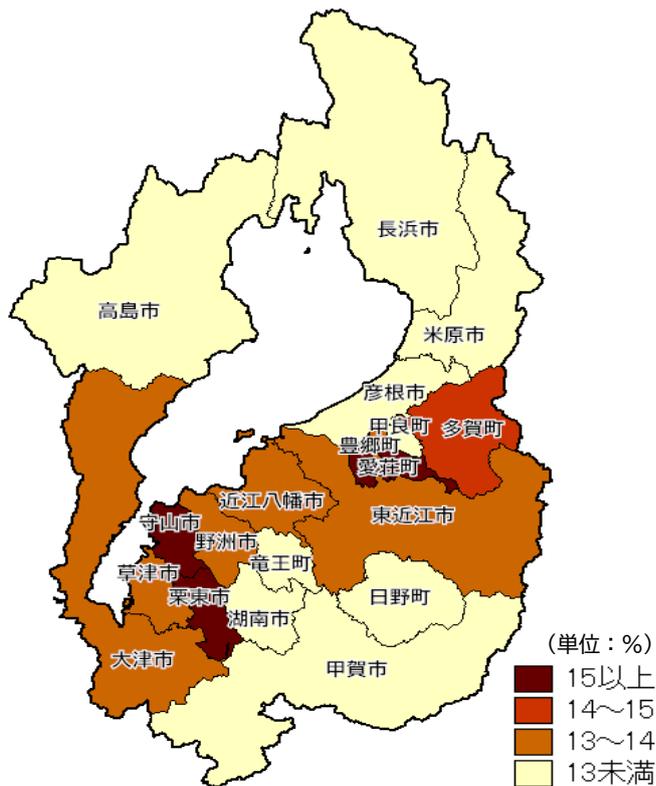


「人口推計」 総務省統計局（令和3年10月1日現在）

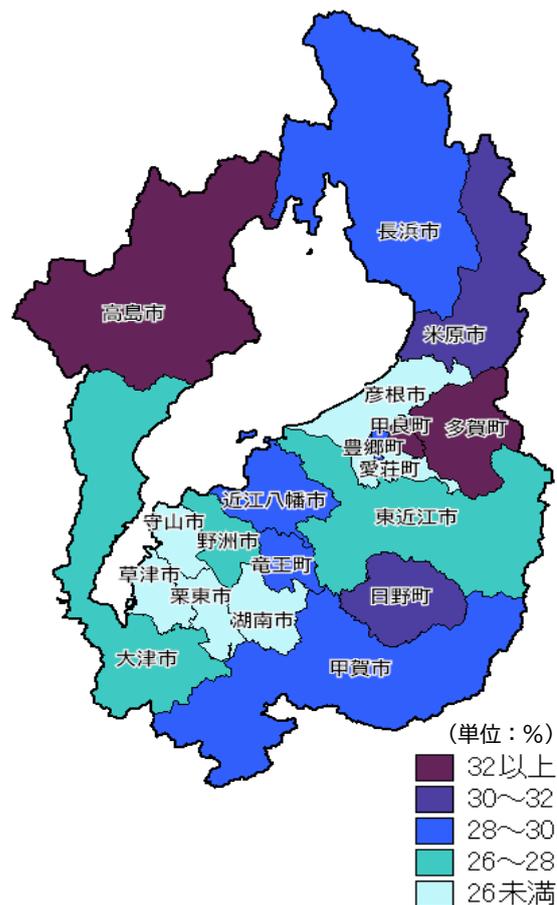
- ・令和4年10月1日現在の県の総人口（推計）は、1,409,388人で、市町別にみると、大津市の345,541人が最も多く、次いで草津市(146,227人)、彦根市(112,867人)の順で多い。（図16）
- ・可住地面積(令和2年度)1km²当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順で高い。（図17）
- ・県内の15歳未満の年少人口は約18万9千人で総人口の13.4%、15～64歳の生産年齢人口は約84万5千人で総人口の59.9%、65歳以上の老年人口は約37万6千人で総人口の26.6%である。（総人口には年齢不詳の人数を含んでいない）（図18）

■年齢3区分別人口構成比（市町別）

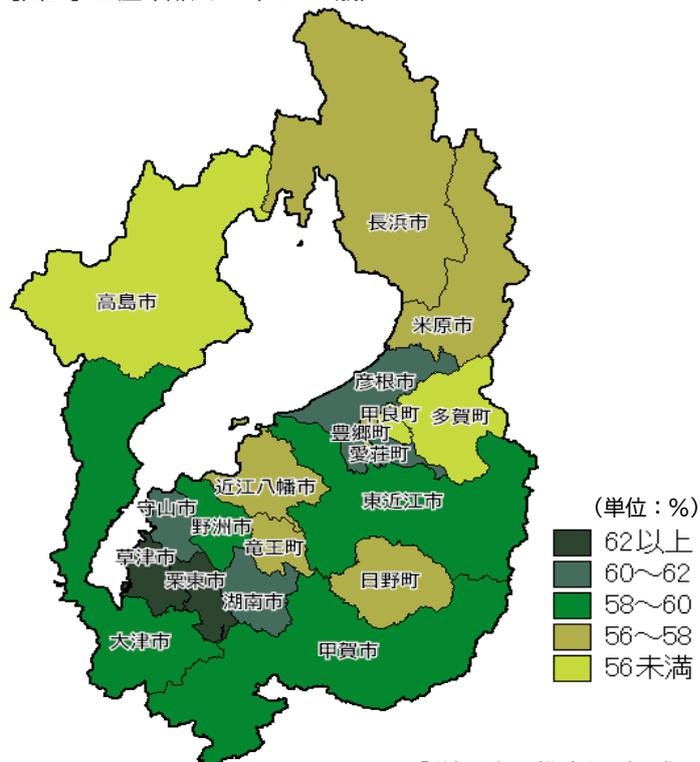
【図19】年少人口（15歳未満）



【図20】老年人口（65歳以上）



【図21】生産年齢人口（15～64歳）



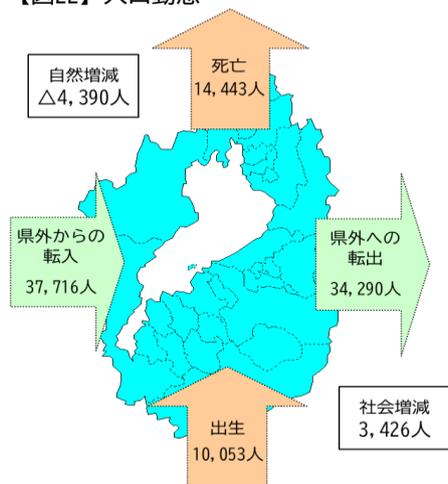
※3 構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

「滋賀県毎月推計人口(平成27年国勢調査基準)」 県統計課 (令和4年10月1日現在)

- ・年少人口割合を市町別にみると、守山市が16.1%で最も高く、高島市が10.6%で最も低い。(図19)
- ・老年人口割合は高島市が37.1%で最も高く、栗東市が19.2%で最も低い。(図20)
- ・生産年齢人口割合は栗東市が65.2%で最も高く、多賀町が50.9%で最も低い。(図21)

■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態



くらしの数字

滋賀県の1日（全国の1日）

出生数 27.8人（2,223.6人）

死亡数 37.5人（3,944.8人）

婚姻件数 15.7件（1,373.0件）

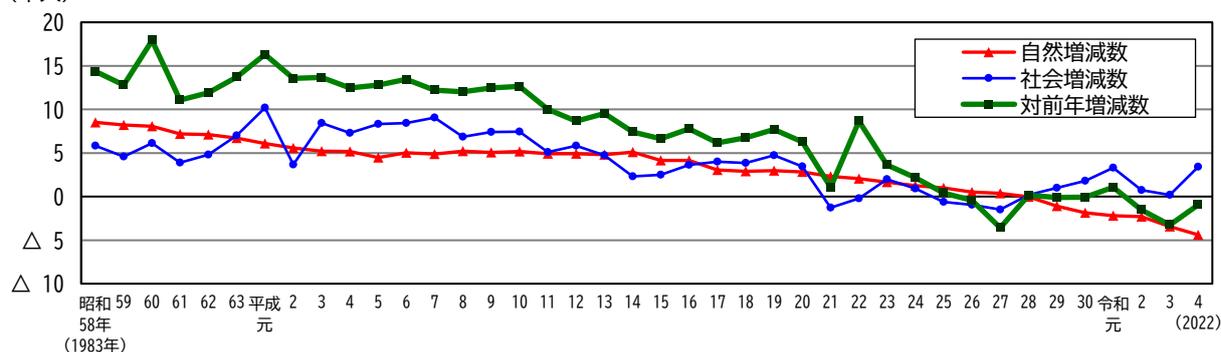
離婚件数 5.2件（505.2件）

「人口動態統計」 厚生労働省
（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

「滋賀県推計人口年報（平成27年国勢調査基準）」 県統計課（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

（千人）

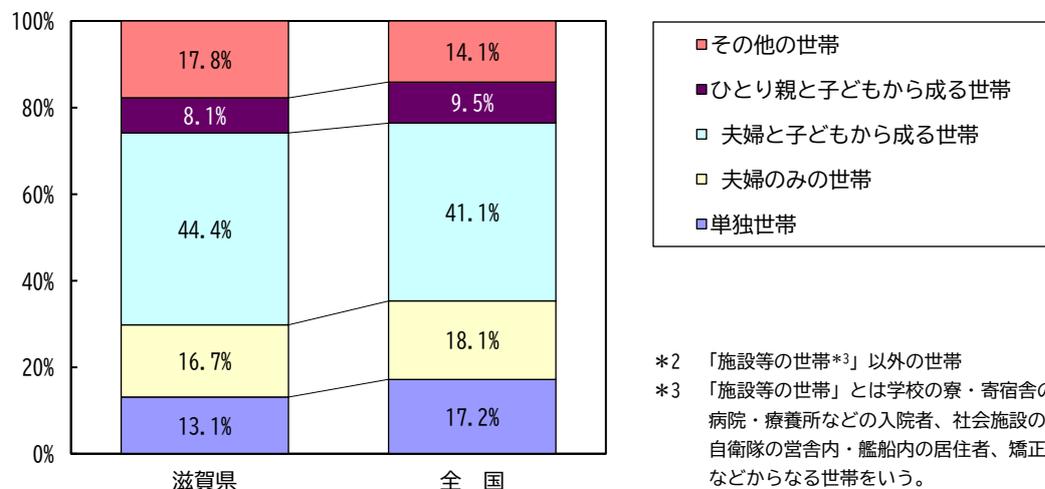


※4 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「滋賀県推計人口年報」 県統計課

■世帯の家族類型

【図24】一般世帯*2の家族類型別割合（令和2年10月1日現在）



*2 「施設等の世帯*3」以外の世帯

*3 「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

「国勢調査」 総務省統計局

・令和3年10月1日～令和4年9月30日の出生数は死亡数を下回り、自然増減数は Δ 4,390人となった。県外からの転入人口が県外への転出人口を上回り、社会増減数は3,426人となった。（図22）（図23）

・令和2年国勢調査では、一般世帯のうち69.2%（全国68.7%）が核家族世帯となっている。（図24）